



# かがやけ憲法 キャラバンニュース

## 安倍政権の復活は許さない！

### ★兵庫・11月17～19日

兵庫での憲法キャラバンは11月17～19日に行われました。16日は宝塚市に要請。17日は、兵庫県と神戸市に要請の後、兵庫県農業協同組合中央会、兵庫県建設労働組合連合会と懇談しました。地域では、11.17秋の地域総行動が神戸中央区労働組合協議会と神戸港湾関係労働組合共闘会議主催で取り組まれ20人が参加しました。18時から労働者派遣法・労働法制改悪阻止集会を開催しました。18日は、西宮市要請、中小企業家同友会との懇談、大丸前宣伝行動に取り組み、19日は伊丹市に要請しました。17～18日の行動に、全労連の根本副議長、阿部事務局員が参加しました。12月16日に、宝塚市に要請する予定です。

#### ●兵庫県と懇談

兵庫県では、公契約などについて懇談。「各部局で連絡会をつくり、現行入札制度の中で労働条件の規制が出来ないか検討中」とのことでした。社会保障推進法については、「関係団体、利用者である国民の状況を把握して、拙速に行わないよう国に要請書を出した。集団的自衛権、外交防衛については国の問題で自治体の言う事ではない」との見解でした。

#### ●神戸市と懇談 平和推進は当然

神戸市との懇談では、「震災から20年を迎えるが、完全な復興を成し遂げていない。中小企業を活性化させて市内にお金が回っていく構図が必要。95年阪神・淡路大震災の被災者の借り上げ住宅からの追い出しはやめて欲しい。東北3県にも色濃く影響していく問題」「関西電力の株主として、再稼働ではなく住民の安全を強く要望する」「市のバス委託では、長時間労働と人員不足で休暇が取れない。過労で事故をおこさないよう行政発注者責任として、適正な労働条件や入札単価の把握や関係法順守をして欲しい」と要請しました。

神戸市は「平和都市宣言、核兵器積載事前証明書を出さないと入港できない非核神戸方式を持っている」「産業誘致は、時代の流れでファッションにシフトして職人大学、次世代育成など進めている」「市は関電の株を持った中で、安全確保の視線できちっと物申していく」と述べました。

#### ●兵庫県農業協同組合中央会と懇談 食と農を基軸として地域に

兵庫県農業協同組合中央会と懇談では、5月の規制改革会議で、農協解体についての意見が出され、反対の取り組みを強化している。その根っこにあるのはアメリカと新自由主義」と述べました。兵庫労連の北川副議長は、「集会等いろいろな取り組みがあったら知らせたい」と話しました。

## ●兵庫県建設労働組合連合会 賃金闘争から公契約運動へ

兵庫県建設労働組合連合会との懇談では、「兵庫県への要請から、市町村ごとの運動になっている。三木市で公契約条例が出来た。今、加西市、加東市で議論中」と述べました。

## ●生涯派遣・残業代ゼロは許さない！労働者派遣法・労働法制改悪阻止集会&デモを開催

17日18時、県春闘共闘、兵庫労連、国民大運動兵庫県実行委員会は噴水広場で、労働組合の枠を超えて「労働者派遣法・労働法制改悪阻止集会&デモ」を開催。74人が参加し、集会後、元町までデモ行進しました。

全労連の根本副議長があいさつ。「沖縄では基地ノーと反撃の狼煙をあげた。アベノミクスの第3の矢には期待があったが、今日、GDP1.6%マイナスが発表され、家庭に3%の負担が増え、賃金は15ヵ月連続マイナスで、倒産も増えている。アベノミクスの破たんが明白になった。その中での総選挙で自民党が多数を取れば、また労働



法制の改悪法案が出てくる。総選挙で安倍内閣の復活を許さないため奮闘しよう」と呼びかけました。

兵庫労連の津川議長は、「安倍政権は残業代ゼロ法案等の労働法制の改悪、アベノミクスの完成を狙っている。大いに共同を進めて、労働者の安定した雇用と大幅な賃上げ、労働者が人間らしく生きることができる社会をめざし大いに訴えていこう」と訴えました。

リレートークでは、JMUIの電気の職場から、「秋年末闘争で14日に20時30分まで団交したが、あまりに失望して熱が出た。非正規が40%で、会社は生産量に波があるから、正規でなく契約やパートを雇うのは一般的な考え方だと言っている。正社員の定年で、技術・技能の継承が壁にぶち当たっている。安心して働ける会社、社会を目指して、ともに頑張ろう」と発言しました。

国労の竹本委員長は、「派遣法改悪法案は、国会解散で廃案となった。全国的なたたかいいになった成果と考えている。契約社員が増え、人減らしが強行されているもと、安心して働ける職場にするよう全力をあげる」と決意を述べました。国労の岸本書記長は、「12日から14日まで沖縄に行ってきたが、沖縄は熱かった。辺野古の座り込み行動に参加し、美しい海を基地には絶対させないとの思いを新たにしたい。基地反対の新知事が誕生したが、今度は総選挙で自民党に勝てるように頑張ろう」と呼びかけました。

兵庫民医連の北村さんは「総選挙は、介護・医療の改悪など悪政を変える絶好のチャンス。共同して運動を盛り上げたい」、郵政産業ユニオンの久後さんは、「労契法20条を使って裁判をしている。郵便局では非正規が19万人、正規と同じ仕事をして賃金は3分の1。正規と同じ仕事をしているのに、賃金、休暇に差別があるのはおかしいと裁判に立ち上がった。また、限定正社員(新一般職)の賃金は正規の3分の2で同じ仕事をしており、仕事場が無くなったら雇い止め。真面目に働いたらまともな賃金・労働条件が保障される社会、職場になるように頑張りたい」と決意表明しました。

兵商連からは「中小業者は、消費税増税、原材料の高騰で大変な事になっている。9月末に県内のすべての自治体と懇談、13日には中小業者決起大会を開催し180人が参加した。中小の営業は厳しく、健康破壊がひどい。初診から24時間以内に亡くなった人が15%と異常に高い。とことん悪くならないと医者にかからないからだ。地域経済と雇用を守るため、一緒に手を携えて頑張りたい」と述べました。

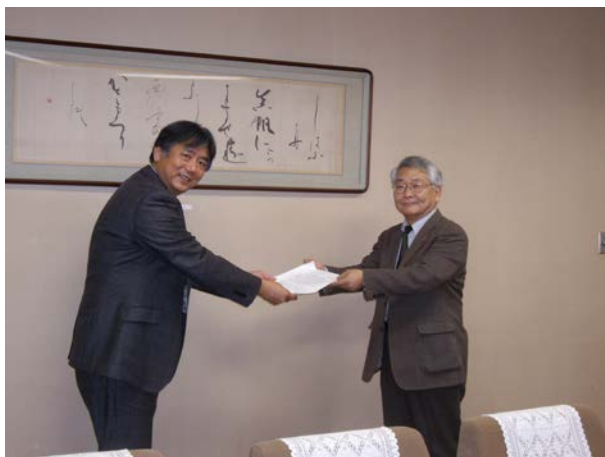
県国公の大森議長は「公務の職場でも、派遣、業務委託、非常勤職員と、いろいろな勤務形態が入っている。

正社員が減っても、仕事は減らないからだ。しっかりしたサービスは、非正規の安い賃金で働かせるのではなく正規で増やすよう要求している」、高教組の稲次書記長は「北海道、神奈川、大阪、兵庫では自治体独自での賃金カットが続いている。学校の予算は削られ、クーラーを時間で切る、工業高校では2学期から実験が出来ない、担任も部活の指導も、臨時教員があたっている。契約更新時、雇用が継続せず1日だけ途切れてしまうため、社会保険、年金が継続されず、公休も繰り越せない。公務員の賃金が上がらないと地域経済は良くなる」と訴えました。

中央区労協は当日行った秋の地域総行動について「六甲は広島土砂崩れと同じ地層であることから、港湾組合と共同で午前中に市に対し防災問題で要請、関電に対し『福井地裁判決に従い再稼働するな』、NTTに対し『災害に強い通信網の確立をせよ』と要請した。宣伝行動では20人で2000枚のビラとティッシュを配布し、市民に安倍政権の危険性を訴えた」と報告しました。

年金者組合の和田さんは「マクロ経済スライドで、今40歳の人の年金で言えば3割位下がることになる。物価が下がったら連動して下げる年金で、2004年、100年安心年金制度の時に決められたが、発動されていなかったが、ここ3年で2.5%下がった。今後おおよそ30年下げ、3割下がることになる。これでは安心して老後の生活が出来ないと、30万近い署名が集まった。非正規が増えるなかで、年金保険料をきちんと払える正社員にしていく事が大事。一緒にたたかっていきたい」と述べました。

### ●西宮市に要請 介護保険は国の負担割合を増やして



18日、西宮市副市長と市長室長に要請。指定管理者制度で業者が労働時間を短くして社会保険対象外とした事についての質問に、「現在はモニタリングして社会保険加入のチェックは出来ている」、介護・医療について、「今、在宅医療を支える医者は少数で、現場では十分にまかなえる体制が組めない状況にある。介護サービスは、労務単価に合わないのが実態。市としては、保険料を上げるわけにはいかないし、ボランティアにも限度がある。保険料が払えないと介護サービスが受けられず、国の公的支援がないと破たんする事になる」と述べました。地場産業活性化の問題では、「『西宮市清酒の普及の促進に関する条例』があるが、清酒には土壌汚染が天敵であり、水を守る事で今ある産業を育てて行く」と話しました。

### ●中小企業家同友会と懇談

中小企業化同友会との懇談では、「よい会社をつくろう、よい経営者になろう、よい経営環境をつくろうの3つの目的で活動しており、1社だけの努力では改善できないという事は、承知している。自主的、平和的繁栄を阻害する事には声を上げていく。過去に小泉政権の時に、金融問題の貸し渋りで中小企業の立場に立った金融業界のやり方に異議を唱え署名を100万筆集めた結果、我々の言うことがかなり取り入れられた」と述べました。外形標準課税適用拡大について、「今、審議会で議論されているが、現場の事がわからない学者に決めたら困ると話している。神戸の製造業では、消費税より原材料の値上げ分の価格を大企業が認めず赤字になる方が大きい。赤字で苦しんでいる所から消費税増税、さらに税金を取って行こうとしている。『外形標準課税適用拡大など、中小企業向けの税制改革に反対する請願署名』は、中央で全労連に取り組みを要請した。全国から署名が数多く寄せられ感謝している」と話しました。

津川議長は「今、税の仕組みが問われている。若者が育っていく社会がゆがんでいる。労働者が安心して働けるための署名にご協力いただきたい。情報交換もお願いしたい」と要請しました。



## ★富山・11月17日

### 富山県労連 キャラバンは行く～～



#### ●「当然戦争はイヤ」

11月17日、富山県労連事務所から宣伝カーが出発。市内を宣伝しながら、10時30分、富山駅前へ。

富山駅前では、約10人が「戦争する国づくり反対」「憲法を守りいかそう」「労働法制改悪許さない」と宣伝行動を展開しました。宣伝ではシール投票を実施。道行く市民は「当然戦争はイヤ。安倍さんが何を考えているのかわからない」「消費税増税は反対」「景気がますます悪くなる」「労働者派遣法の改悪を知らなかった」など対話が弾み、1時間で55人が投票に協力してくれました。

#### ●県商工労働部と懇談

午後は富山県労連新保副議長、高野事務局長、建交労富山県本部高崎書記長、富山労働相談センター中田所長、とやま自治体一般長谷委員長、自治労連富山県事務所武田幹事、全労連大西常幹が富山県商工労働部労働雇用課へ要請。労働雇用課は、西海主幹、山本係長、山室主事が対応しました。

県商工労働部は、「富山県は有効求人倍率が全国的にも高いほうで、雇用創出基金を活用し、『人づくり事業』を行っている。重点成長分野の介護などの処遇改善や在職者の賃金安定・定着に取り組んでいる。また、平成24年度の富山の若年雇用、就職率も72.9%と高いほう」と説明。

これに対して県労連からは、「今国会にかかっている労働者派遣法改悪法案が成立すると、無制限に派遣労働を広げるものとなる。自治体でも非常勤職員が増えている」と現状を述べ、「自治体と県労連が協力して、労働者の雇用環境改善、労働者派遣法改悪反対の声を上げていこう」と訴えました。また、県労連はアベノミクスの経済政策に触れ「最賃を引き上げるなど、政府主導で労働者の賃上げを行わないことには景気の回復はない。最低賃金問題で県労連として審議会で意見陳述をする用意がある」と述べました。また、労働相談の実情を報告し、「有給は親が死んだときだけ取れるという経営者がいる」「特に若者に労働法制や権利を知らない人が多い」「社内教育もやられておらず、労働の過密化の中、新人に仕事が教えられない。パワハラも横行している。県としても目配りが必要ではないか」「パナソニック工場の縮小に伴う人員削減問題でも、雇用確保はされているのか」と、行政としての取り組み強化を求めました。

県商工労働部は「雇用創出基金事業で内定が取れなかった学生、離職者に訓練つきの雇用確保事業に取り組んでいる。労働法制の周知として『ルールブックとやま』を高校3年生を対象に希望する学校に配布するなどの取り組みを進めている」「パナソニックでは希望退職者に再就職支援を行い、円滑に移行していると考えている」と述べました。今後とも情報のやり取りをすることなどを確認して要請を終えました。